

運用報告書（全体版）

第12期

（決算日：2018年7月23日）

当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信／国内／株式	
信託期間とクローズド期間	原則として無期限（クローズド期間はありません）	
運 用 方 針	中小型割安成長株・マザーファンド受益証券への投資を通じて、信託財産の中長期的な成長をめざして積極的な運用を行います。	
主要運用対象	当ファンド 〔ベビーフンド〕	中小型割安成長株・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資することもあります。
	マザー ファンド	わが国の金融商品取引所上場株式のうち中小型株を主要投資対象とします。
組 入 制 限	当ファンド 〔ベビーフンド〕	株式への実質投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
	マザー ファンド	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分 配 方 針	毎決算時に、基準価額水準及び市場動向等を勘案して分配を行います。ただし分配対象額が少額の場合等、委託者の判断により収益分配を行わないこともあります。	

SBI中小型割安成長株ファンド ジェイリバイブ （愛称：jrevive）

追加型投信／国内／株式

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「SBI中小型割安成長株ファンドジェイリバイブ（愛称：jrevive）」は、2018年7月23日に第12期決算を行いました。

ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

SBIアセットマネジメント株式会社

東京都港区六本木1-6-1

お問い合わせ先

電話番号 03-6229-0097

受付時間：営業日の9：00～17：00

ホームページから、ファンドの商品概要、レポート等をご覧いただけます。
<http://www.sbiam.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準 (分配落)	価額		株組入比率	式率	純資産額
		税分	騰落			
8期(2014年7月22日)	円 18,142	円 0	% 47.4	% 96.1	%	百万円 2,063
9期(2015年7月22日)	27,284	0	50.4	94.7		9,614
10期(2016年7月22日)	26,094	0	△ 4.4	97.4		7,019
11期(2017年7月24日)	39,215	0	50.3	93.2		13,049
12期(2018年7月23日)	44,331	0	13.0	96.9		22,569

(注1) 当ファンドは、株価が下落した銘柄の中から財務安定性に優れ、業務も安定しており、わが国の経済社会に貢献すると考えられる企業の株式に厳選投資をするという特色を持つファンドであり、ベンチマーク及び参考指数等は採用していません。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準	価額		株組入比率	式率
		騰	落		
(期首) 2017年7月24日	円 39,215	% -	% 93.2	%	%
7月末	39,488	0.7	94.1		
8月末	40,675	3.7	94.7		
9月末	42,312	7.9	95.5		
10月末	43,604	11.2	95.3		
11月末	46,140	17.7	94.3		
12月末	47,725	21.7	94.9		
2018年1月末	49,195	25.4	92.5		
2月末	48,155	22.8	93.0		
3月末	45,619	16.3	94.6		
4月末	45,567	16.2	96.9		
5月末	45,477	16.0	97.2		
6月末	44,467	13.4	97.9		
(期末) 2018年7月23日	44,331	13.0	96.9		

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 当ファンドは、株価が下落した銘柄の中から財務安定性に優れ、業務も安定しており、わが国の経済社会に貢献すると考えられる企業の株式に厳選投資をするという特色を持つファンドであり、ベンチマーク及び参考指数等は採用していません。

(注3) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

■当期の運用状況と今後の運用方針（2017年7月25日から2018年7月23日まで）

○基準価額等の推移



期首：39,215円

期末：44,331円（既払分配金（税込み）：0円）

騰落率：13.0%（分配金再投資ベース）

（注1）当ファンドは、株価が下落した銘柄の中から財務安定性に優れ、業務も安定しており、わが国の経済社会に貢献すると考えられる企業の株式に厳選投資をするという特色を持つファンドであり、ベンチマーク及び参考指数等は採用していません。

（注2）当ファンドは、設定日以降分配を行っていないため分配金再投資基準価額は記載していません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの基準価額は、期首39,215円から始まった後、新興市場の株価下落や北朝鮮を巡る地政学リスクの高まりなどを受けやや調整し、8月1日に期中最安値となる38,825円を付けました。その後は、大型株主導の相場となる中、当ファンドは成長性、収益性の高い銘柄を中心に堅調推移となり、2018年1月23日には期中最高値となる50,303円を付けました。

期の後半には、2月上旬の米長期金利の急騰を契機とした世界同時株安の影響を受け当ファンドも大きく調整しました。その後も、北朝鮮等を巡る地政学リスクの台頭や米中貿易摩擦懸念を背景に一進一退の推移が続き、決算日である2018年7月23日の基準価額は44,331円で終わりました。

○投資環境

期初は、日銀短観の改善や金融政策の緩和維持を好感して上昇する一方、東京都議会選挙での自民党大敗や円高推移等によって下落するなど、一進一退の推移が続きました。その後は、北朝鮮を巡る地政学リスクの高まりや米政策運営への先行き不透明感から軟調な推移となりましたが、円安推移等が好感され反発基調となりました。加えて、衆議院の解散が決定されたことやトランプ米政権による税制改革案の発表を好感し大きく上昇しました。

期の半ばは、世界景気の拡大や衆議院総選挙で与党の議席数が大半を占めたことが好感され一段と上昇しました。その後も上昇基調を維持し、10月24日には日経平均株価は過去最長の16連騰を記録したほか、2017年11月7日には1992年1月以来となる高値更新となりました。更新後は高値警戒感等から大きく調整したものの、日本の7-9月期実質GDP成長率が大幅に上方修正されると反発しました。

期の後半は、海外の良好な経済指標や日銀の金融緩和継続等が好感され大きく上昇し、日経平均株価は26年ぶりの高値を付けました。しかし、2月に入ると米長期金利の急騰を契機に米株式市場が急落し、国内株式市場も大きく調整しました。その後も、値動きの荒い展開が続く中、3月にはトランプ米大統領が輸入制限の発動を表明し、貿易摩擦による景気減速懸念により大きく下落しました。加えて、国内政局問題の台頭も上値を重くしました。しかし、トランプ米大統領が米中貿易問題の解決に前向きな姿勢を示したことや、日米首脳会談等を好感し上昇基調となりました。その後は、貿易摩擦激化懸念により下落する一方、米中通商問題を巡る新たな悪材料が出てこなかったことや、為替で円安・ドル高に推移したことも相俟って上昇するなど、一進一退の推移となり期末を迎えました。

○当ファンドのポートフォリオ

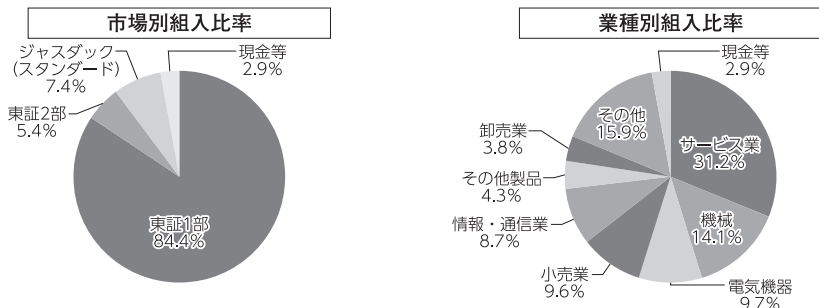
<当ファンド>

主要投資対象である中小型割安成長株・マザーファンドを高位に組入れて運用を行いました。

<中小型割安成長株・マザーファンド>

エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社の助言を受け、運用を行いました。投資を行った銘柄は、株価が下落しているものの、財務安定性に優れ、業務も安定しており、わが国の経済社会に貢献すると考えられる企業です。ボトムアップ調査を行った銘柄のうち、株価水準、財務安定性、短期業績の安定性と中長期戦略、企業経営者の理念・志、等を総合的に評価判断し、概ね50銘柄を組入れ、逐次銘柄の見直しを行いました。銘柄入替等による期末の銘柄数は57銘柄となっています。また、銘柄分散、時間分散を考慮し、1銘柄概ね4%を上回らないようにしました。

株式の組入比率に関しては、90%以上を維持しました。期末の株式組入比率は97.1%となっています。



※組入比率はマザーファンドの純資産総額比です。四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは、株価が下落した銘柄の中から財務安定性に優れ、業務も安定しており、わが国の経済社会に貢献すると考えられる企業の株式に厳選投資をするという特色を持つファンドであり、ベンチマーク及び参考指数等は採用しておりません。

○分配金

当期は、当ファンドの収益配分方針に基づき、収益分配可能額を算出し、市況動向や基準価額等を考慮した結果、当期の収益分配は行わないことといたしました。

なお、収益分配に充てなかった利益につきましては、信託財産に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

分配原資の内訳

(単位：円、1口当たり、税込み)

項 目	第12期
	2017年7月25日～ 2018年7月23日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	34,331

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の見通しと運用方針

<当ファンド>

引き続き中小型割安成長株・マザーファンド受益証券を高位に組入れる方針で運用してまいります。

<中小型割安成長株・マザーファンド>

引き続きエンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社の助言を受け当社で投資判断の上、財務内容が健全で堅実経営を継続する革新的な成長企業でありながら、株価がその実体と比して大幅に過小評価され、割安と判断される堅実成長企業を厳選して投資してまいります。

なお、投資助言を行っているエンジェルジャパン・アセットマネジメントでは、以下のようにコメントしています。

当期の内外株式市場は、米国の金利先高観や米中貿易戦争の激化に対する懸念などを背景に神経質な展開が続く、当ファンドの基準価額にも影響を与えました。しかし組入企業の足元の業績は想定通りに推移しており、加えて日々の調査活動を通じて魅力的な組入候補企業もしっかりと確認できていることをまずはご報告いたします。

さて、最近「持続可能な開発目標（SDGs : Sustainable Development Goals）」という言葉が耳にする機会が増えてきました。これは国連で2015年9月に採択された、15年後の2030年までに世界が達成すべき目標です。17の目標と169のターゲットで構成され、先進国や途上国などの区別なく、普遍的なものとして解決すべき問題を挙げています。例えば、貧困撲滅や食料確保、健康的な生活、教育機会の平等、持続可能なエネルギー、持続可能な経済成長と働きがいのある雇用の確保、産業やイノベーションの推進、などなど広範囲の内容です。それだけに世界は様々な問題を抱えており、それらを解決する存在の価値が高いといえます。

当ファンドでは、革新的な成長企業を厳選していますが、「革新的」の意味するところは「その企業が大きくなると世の中が良くなること」と考えています。そうであってこそ、中期的な成長が可能であるという考え方であり、先のSDGsの考え方にも通ずるものと言えます。また、企業行動に関する指針であるESG（環境・社会・ガバナンス）にも近いと言えますが、それらを守ることを前提にしつつ、さらに一歩進んで社会に貢献する企業が評価される時代がくるのかもしれませんが、引き続き個別直接面談調査を通じ、一社でも多くの革新的成長企業を見出してまいります。

○1口当たりの費用明細

(2017年7月25日～2018年7月23日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	822	1.831	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(464)	(1.034)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(324)	(0.722)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(34)	(0.075)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	78	0.174	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(78)	(0.174)	
(c) そ の 他 費 用	1	0.002	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	901	2.007	
期中の平均基準価額は、44,868円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4) 売買委託手数料及びその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注5) 各比率は1口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2017年7月25日～2018年7月23日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
中小型割安成長株・マザーファンド	千口 3,660,880	千円 19,499,000	千口 2,266,483	千円 12,588,000

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2017年7月25日～2018年7月23日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	中小型割安成長株・マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	82,234,514千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	68,657,810千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.19	

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2017年7月25日～2018年7月23日)

利害関係人との取引状況

<SBI 中小型割安成長株ファンド ジェイリバイブ>

該当事項はありません。

<中小型割安成長株・マザーファンド>

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 71,972	百万円 7,083	% 9.8	百万円 10,261	百万円 519	% 5.1

平均保有割合 33.7%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(注) 金額の単位未満は切捨て。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	42,919千円
うち利害関係人への支払額 (B)	3,183千円
(B) / (A)	7.4%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは株式会社SBI証券です。

○組入資産の明細

(2018年7月23日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
中小型割安成長株・マザーファンド	千口 2,731,422	千口 4,125,820	千円 22,505,523

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

マザーファンドにおける組入資産の明細につきましては、後述のマザーファンドの「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2018年7月23日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
中小型割安成長株・マザーファンド	千円 22,505,523	% 98.9
コール・ローン等、その他	258,009	1.1
投資信託財産総額	22,763,532	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○特定資産の価格等の調査

該当事項はありません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年7月23日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	22,763,532,855
コール・ローン等	258,009,439
中小型割安成長株・マザーファンド(評価額)	22,505,523,416
(B) 負債	194,324,871
未払解約金	158,540,204
未払信託報酬	35,567,961
未払利息	706
その他未払費用	216,000
(C) 純資産総額(A-B)	22,569,207,984
元本	5,091,060,000
次期繰越損益金	17,478,147,984
(D) 受益権総口数	509,106口
1口当たり基準価額(C/D)	44,331円

<注記事項(運用報告書作成時には監査未了)>
(貸借対照表関係)

期首元本額	3,327,600,000円
期中追加設定元本額	9,315,790,000円
期中一部解約元本額	7,552,330,000円

○損益の状況 (2017年7月25日～2018年7月23日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 287,558
支払利息	△ 287,558
(B) 有価証券売買損益	547,161,328
売買益	2,408,139,687
売買損	△ 1,860,978,359
(C) 信託報酬等	△ 455,151,434
(D) 当期損益金(A+B+C)	91,722,336
(E) 前期繰越損益金	610,856,469
(F) 追加信託差損益金	16,775,569,179
(配当等相当額)	(7,721,011,114)
(売買損益相当額)	(9,054,558,065)
(G) 計(D+E+F)	17,478,147,984
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	17,478,147,984
追加信託差損益金	16,775,569,179
(配当等相当額)	(7,760,037,634)
(売買損益相当額)	(9,015,531,545)
分配準備積立金	702,578,805

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(56,353,386円)、費用控除後の有価証券等損益額(35,368,950円)、信託約款に規定する収益調整金(16,775,569,179円)および分配準備積立金(610,856,469円)より分配対象収益は17,478,147,984円(1口当たり34,331円)ですが、当期に分配した金額はありません。

第12期 運用報告書

(決算日 2018年7月23日)

中小型割安成長株・マザーファンド

受益者のみなさまへ

中小型割安成長株・マザーファンドの第12期（2017年7月25日から2018年7月23日まで）の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運 用 方 針	わが国の金融商品取引所上場株式のうち中小型株を主な投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行います。
主 要 運 用 対 象	わが国の金融商品取引所上場株式のうち中小型株を主要投資対象とします。
組 入 制 限	株式の投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は、行いません。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額	騰 落 率		株 組 入 比 率	純 資 産 額
		期 騰	中 率		
8期(2014年7月22日)	円 20,936		% 50.0	% 96.6	百万円 2,270
9期(2015年7月22日)	32,009		52.9	94.9	10,718
10期(2016年7月22日)	31,047		△ 3.0	98.2	14,660
11期(2017年7月24日)	47,547		53.1	93.6	28,200
12期(2018年7月23日)	54,548		14.7	97.1	92,655

(注1) 当ファンドは、株価が下落した銘柄の中から財務安定性に優れ、業務も安定しており、わが国の経済社会に貢献すると考えられる企業の株式に厳選投資をするという特色を持つファンドであり、ベンチマーク及び参考指数等は採用していません。

(注2) 株式組入比率は純資産総額に対する評価額の比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		株 組 入 比 率
		騰	落	
(期 首) 2017年7月24日	円 47,547		% —	% 93.6
7月末	47,893		0.7	94.5
8月末	49,400		3.9	95.1
9月末	51,451		8.2	95.8
10月末	53,087		11.7	95.6
11月末	56,251		18.3	94.5
12月末	58,251		22.5	95.1
2018年1月末	60,124		26.5	92.7
2月末	58,899		23.9	93.2
3月末	55,851		17.5	94.9
4月末	55,855		17.5	97.2
5月末	55,831		17.4	97.5
6月末	54,656		15.0	98.2
(期 末) 2018年7月23日	54,548		14.7	97.1

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 当ファンドは、株価が下落した銘柄の中から財務安定性に優れ、業務も安定しており、わが国の経済社会に貢献すると考えられる企業の株式に厳選投資をするという特色を持つファンドであり、ベンチマーク及び参考指数等は採用していません。

(注3) 株式組入比率は純資産総額に対する評価額の比率。

■当期の運用状況と今後の運用方針（2017年7月25日から2018年7月23日まで）

○基準価額等の推移



当マザーファンドの基準価額は期首47,547円から始まったあと、期末には54,548円となりました。期を通じて騰落率は14.7%の上昇となりました。

○投資環境

期初は、日銀短観の改善や金融政策の緩和維持を好感して上昇する一方、東京都議会選挙での自民党大敗や円高推移等によって下落するなど、一進一退の推移が続きました。その後は、北朝鮮を巡る地政学リスクの高まりや米政策運営への先行き不透明感から軟調な推移となりましたが、円安推移等が好感され反発基調となりました。加えて、衆議院の解散が決定されたことやトランプ米政権による税制改革案の発表を好感し大きく上昇しました。

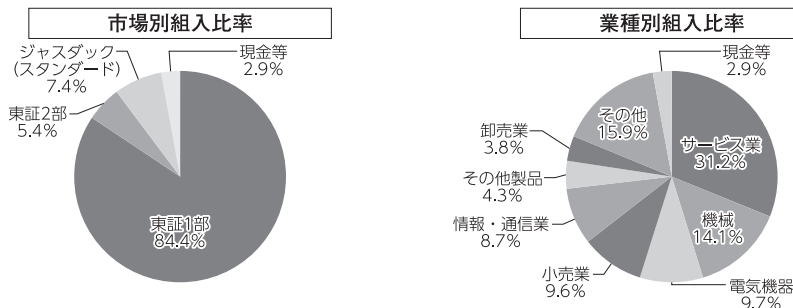
期の半ばは、世界景気の拡大や衆議院総選挙で与党の議席数が大半を占めたことが好感され一段と上昇しました。その後も上昇基調を維持し、10月24日には日経平均株価は過去最長の16連騰を記録したほか、2017年11月7日には1992年1月以来となる高値更新となりました。更新後は高値警戒感等から大きく調整したものの、日本の7-9月期実質GDP成長率が大幅に上方修正されると反発しました。

期の後半は、海外の良好な経済指標や日銀の金融緩和継続等が好感され大きく上昇し、日経平均株価は26年ぶりの高値を付けました。しかし、2月に入ると米長期金利の急騰を契機に米株式市場が急落し、国内株式市場も大きく調整しました。その後も、値動きの荒い展開が続く中、3月にはトランプ米大統領が輸入制限の発動を表明し、貿易摩擦による景気減速懸念により大きく下落しました。加えて、国内政局問題の台頭も上値を重くしました。しかし、トランプ米大統領が米中貿易問題の解決に前向きな姿勢を示したことや、日米首脳会談等を好感し上昇基調となりました。その後は、貿易摩擦激化懸念により下落する一方、米中通商問題を巡る新たな悪材料が出てこなかったことや、為替で円安・ドル高に推移したことも相俟って上昇するなど、一進一退の推移となり期末を迎えました。

○当ファンドのポートフォリオ

エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社の助言を受け、運用を行いました。投資を行った銘柄は、株価が下落しているものの、財務安定性に優れ、業務も安定しており、わが国の経済社会に貢献すると考えられる企業です。ボトムアップ調査を行った銘柄のうち、株価水準、財務安定性、短期業績の安定性と中長期戦略、企業経営者の理念・志、等を総合的に評価判断し、概ね50銘柄を組入れ、逐次銘柄の見直しを行いました。銘柄入替等による期末の銘柄数は57銘柄となっています。また、銘柄分散、時間分散を考慮し、1銘柄概ね4%を上回らないようにしました。

株式の組入比率に関しては、90%以上を維持しました。期末の株式組入比率は97.1%となっています。



※組入比率は純資産総額比です。四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

○今後の見通しと運用方針

引き続きエンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社の助言を受け当社で投資判断の上、財務内容が健全で堅実経営を継続する革新的な成長企業でありながら、株価がその実体と比して大幅に過小評価され、割安と判断される堅実成長企業を厳選して投資してまいります。

なお、投資助言を行っているエンジェルジャパン・アセットマネジメントでは、以下のようにコメントしています。

当期の内外株式市場は、米国の金利先高観や米中貿易戦争の激化に対する懸念などを背景に神経質な展開が続く、当ファンドの基準価額にも影響を与えました。しかし組入企業の足元の業績は想定通りに推移しており、加えて日々の調査活動を通じて魅力的な組入候補企業もしっかりと確認できていることをまずはご報告いたします。

さて、最近「持続可能な開発目標（SDGs : Sustainable Development Goals）」という言葉が耳にする機会が増えてきました。これは国連で2015年9月に採択された、15年後の2030年までに世界が達成すべき目標です。17の目標と169のターゲットで構成され、先進国や途上国などの区別なく、普遍的なものとして解決すべき問題を挙げています。例えば、貧困撲滅や食料確保、健康的な生活、教育機会の平等、持続可能なエネルギー、持続可能な経済成長と働きがいのある雇用の確保、産業やイノベーションの推進、などなど広範囲の内容です。それだけに世界は様々な問題を抱えており、それらを解決する存在の価値が高いといえます。

当ファンドでは、革新的な成長企業を厳選していますが、「革新的」の意味するところは「その企業が大きくなると世の中が良くなること」と考えています。そうであってこそ、中期的な成長が可能であるという考え方であり、先のSDGsの考え方にも通ずるものと言えます。また、企業行動に関する指針であるESG（環境・社会・ガバナンス）にも近いと言えますが、それらを守ることを前提にしつつ、さらに一歩進んで社会に貢献する企業が評価される時代がくるのかもしれませんが、引き続き個別直接面談調査を通じ、一社でも多くの革新的成長企業を見出してまいります。

○1万口当たりの費用明細

(2017年7月25日～2018年7月23日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 89 (89)	% 0.162 (0.162)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	89	0.162	
期中の平均基準価額は、54,795円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2017年7月25日～2018年7月23日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 37,603 (4,214)	千円 71,972,880 ()	千株 7,593	千円 10,261,634

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2017年7月25日～2018年7月23日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	82,234,514千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	68,657,810千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.19

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2017年7月25日～2018年7月23日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
			%			%
株式	百万円 71,972	百万円 7,083	% 9.8	百万円 10,261	百万円 519	% 5.1

(注) 金額の単位未満は切捨て。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	115,076千円
うち利害関係人への支払額 (B)	8,472千円
(B) / (A)	7.4%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは株式会社SBI証券です。

○組入資産の明細

(2018年7月23日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
化学 (3.0%)				
ボラテクノ	159.3	1,048.6	843,074	
有沢製作所	840	1,620	1,858,140	
石油・石炭製品 (1%)				
MORESCO	184.5	—	—	
ガラス・土石製品 (3.2%)				
ニチハ	239	766	2,906,970	
非鉄金属 (1.0%)				
平河ビューテック	—	680	899,640	
金属製品 (0.5%)				
サンコーテクノ	—	369.4	428,504	
機械 (14.5%)				
高松機械工業	324.2	174.7	192,170	
日進工具	425	570	1,727,100	
富士ダイス	—	840	751,800	
ヒラノテクシード	270	700	2,034,900	
テクノスマート	—	490	542,430	
日精エー・エス・ビー機械	65	455	2,761,850	
ホシザキ	—	275	3,066,250	
ユージン精機	120.5	1,600	1,942,400	
電気機器 (9.9%)				
SEMITEC	129.7	129.7	639,421	
寺崎電気産業	243.6	554.7	787,674	
第一精工	376	800	1,345,600	
鈴木	545.5	615.5	542,871	
ローランド ディー・ジー	—	530	1,267,230	
TOA	—	1,399.8	1,637,766	
アオイ電子	176	505	1,802,850	
日本マイクロニクス	695	1,000	924,000	
精密機器 (3.7%)				
国際計測器	103.1	578.9	510,010	
東京精密	205	770	2,814,350	
その他製品 (4.4%)				
前田工織	180	—	—	
SHOEI	275.9	630	2,778,300	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
萩原工業	—	600	1,162,200	
陸運業 (1%)				
サカイ引越センター	166	—	—	
倉庫・運輸関連業 (1.7%)				
内外トランスライン	465	485	693,065	
日本コンセプト	—	570	816,810	
情報・通信業 (8.9%)				
ポルトカウイン・ビットクルーホールディングス	—	888.2	2,470,972	
ブロードリーフ	381.7	4,200	2,709,000	
バリサーブ	195	235	910,625	
朝日ネット	1,080	1,350	683,100	
プロトコーポレーション	320	920	1,280,640	
福井コンピュータホールディングス	217	—	—	
卸売業 (3.9%)				
カッシーナ・イクスシー	151.7	—	—	
Cominix	66.9	—	—	
ウイン・パートナーズ	492.1	1,200	1,957,200	
デリカフーズホールディングス	299.7	320	484,160	
イワキ	—	1,450	697,450	
蔵王産業	—	257.1	407,503	
小売業 (9.9%)				
くらコーポレーション	156	433	2,953,060	
セリア	—	340	1,774,800	
ハブ	453.5	—	—	
エー・ビーカンパニー	300	—	—	
ジョイフル本田	—	1,795	2,972,520	
ビーシーデポコーポレーション	665.4	—	—	
サックスパー ホールディングス	470	1,250	1,187,500	
不動産業 (3.3%)				
飯田グループホールディングス	385	1,343	2,957,286	
サービス業 (32.1%)				
ジェイエイシーリクルートメント	—	1,230	2,900,340	
アイティメディア	560	—	—	
リニカル	330	1,080	2,712,960	
シイエム・シイ	60	155.1	398,607	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
アイ・ケイ・ケイ	—	905.3	704,323
エブコ	212.2	431.4	587,998
ディップ	—	660	1,880,340
キャリアデザインセンター	95	—	—
ライク	23.5	—	—
翻訳センター	17.3	—	—
プレスステージ・インターナショナル	660	1,890	2,819,880
アミューズ	280	840	2,385,600
ラウンドワン	795	1,725	2,860,050
リゾートトラスト	300	1,210	2,438,150
東京個別指導学院	—	2,100	2,303,700
ダイサン	314	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
トスネット	191.2	—	—
エン・ジャパン	266	416	2,263,040
リブセンス	820	1,200	580,800
エスクロー・エージェント・ジャパン	—	1,250	586,250
タナベ経営	—	253.1	526,954
ダイセキ	85	971.6	2,919,658
合 計	株 数・金 額	16,831	51,056
	銘柄数<比率>	52	57
			<97.1%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 株数・評価額の単位未満は切捨て。ただし、株数が単位未満の場合は小数で記載。

(注4) 一印は組入れなし。

○投資信託財産の構成

(2018年7月23日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	89,991,844	96.9
コール・ローン等、その他	2,886,593	3.1
投資信託財産総額	92,878,437	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○特定資産の価格等の調査

該当事項はありません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年7月23日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	92,878,437,149
コール・ローン等	2,455,569,095
株式(評価額)	89,991,844,000
未収入金	331,880,054
未収配当金	99,144,000
(B) 負債	222,984,630
未払金	222,977,903
未払利息	6,727
(C) 純資産総額(A-B)	92,655,452,519
元本	16,986,136,299
次期繰越損益金	75,669,316,220
(D) 受益権総口数	16,986,136,299口
1万口当たり基準価額(C/D)	54,548円

<注記事項>

(貸借対照表関係)

期首元本額	5,930,927,573円
期中追加設定元本額	14,253,265,134円
期中一部解約元本額	3,198,056,408円
期末における元本の内訳	
SBI中小型割安成長株ファンド ジェイリバイブ	4,125,820,088円
中小型割安成長株ファンド ジェイリバイブ (適格機関投資家専用)	379,521,972円
SBI中小型割安成長株ファンド ジェイリバイブ (年2回決算型)	9,696,470,860円
中小型割安成長株ファンド ジェイリバイブ 分配型 (適格機関投資家専用)	1,212,708,852円
SBI中小型割安成長株ファンド ジェイリバイブ<D/C年金>	794,792,330円
SBI/FOFs用日本中小型株ファンド (適格機関投資家限定)	776,822,197円

○損益の状況 (2017年7月25日～2018年7月23日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	1,075,329,218
受取配当金	1,078,891,700
その他収益金	34,768
支払利息	△ 3,597,250
(B) 有価証券売買損益	1,883,119,570
売買益	9,127,710,009
売買損	△ 7,244,590,439
(C) その他費用	△ 73,998
(D) 当期損益金(A+B+C)	2,958,374,790
(E) 前期繰越損益金	22,269,109,244
(F) 追加信託差損益金	64,896,464,866
(G) 解約差損益金	△14,454,632,680
(H) 計(D+E+F+G)	75,669,316,220
次期繰越損益金(H)	75,669,316,220

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。